

平成19年9月期 中間決算短信

平成19年5月24日

上場会社名 株式会社ACKグループ 上場取引所 JASDAQ  
 コード番号 2498 URL <http://www.ackg.jp/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 廣谷 彰彦  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役統括管理本部長 長尾 千歳 TEL (03) 6311 - 6641  
 半期報告書提出予定日 平成19年6月25日

(百万円未満切捨て)

1. 19年3月中間期の連結業績(平成18年10月1日~平成19年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		中間(当期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年3月中間期	7,656		436		421		313	
18年3月中間期								
18年9月期	17,167		501		517		106	

	1株当たり中間 (当期)純利益		潜在株式調整後 1株当たり中間 (当期)純利益	
	円	銭	円	銭
19年3月中間期	61	84		
18年3月中間期				
18年9月期	21	60	21	33

(参考) 持分法投資損益 19年3月中間期 - 百万円 18年3月中間期 - 百万円  
 18年9月期 - 百万円

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円	銭	
19年3月中間期	19,030		5,921		29.7	990	10	
18年3月中間期								
18年9月期	9,885		5,789		55.7	1,109	17	

(参考) 自己資本 19年3月中間期 5,649百万円 18年3月中間期 - 百万円  
 18年9月期 5,500百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー		投資活動による キャッシュ・フロー		財務活動による キャッシュ・フロー		現金及び現金同等物 期末残高	
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	
19年3月中間期	3,656	162			4,015		2,632	
18年3月中間期								
18年9月期	690	419			82		2,437	

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金		
	中間期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭
18年9月期	-	12 50	12 50
19年9月期(実績)	-		
19年9月期(予想)		7 50	7 50

3. 19年9月期の連結業績予想(平成18年10月1日～平成19年9月30日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
通 期	22,500	31.1	610	21.6	650	25.5	290	171.1	50	83

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 有 無

新規 1社(社名 大成基礎設計㈱)

(注) 詳細は、9ページ「企業集団の状況」をご覧ください。

(2) 中間連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの)

会計基準等の改正に伴う変更 有 無

以外の変更 有 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数 (自己株式を含む)	19年3月中間期	5,838,420株	18年3月中間期	-株
	18年9月期	5,092,000株		
期末自己株式数	19年3月中間期	132,780株	18年3月中間期	-株
	18年9月期	132,720株		

(注) 1株当たり中間(当期)純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、38ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考) 個別業績の概要

1. 19年3月中間期の個別業績(平成18年10月1日～平成19年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		中間(当期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年3月中間期	286		165		158		147	
18年3月中間期								
18年9月期	94		67		67		65	

	1株当たり中間(当期)純利益	
	円	銭
19年3月中間期	28	28
18年3月中間期		
18年9月期	12	86

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
19年3月中間期	11,634		5,086		43.7		871 22	
18年3月中間期								
18年9月期	5,149		4,481		87.0		880 20	

(参考) 自己資本 19年3月中間期 5,086百万円 18年3月中間期 百万円  
18年9月期 4,481百万円

2. 19年9月期の個別業績予想(平成18年10月1日～平成19年9月30日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
通期	444	371.9	90	34.2	89	36.0	15	24

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等につきましては、4ページ「1 経営成績(1)経営成績に関する分析」をご覧ください。

## 1 経営成績

前中間連結会計期間比は、(株)オリエンタルコンサルタンツの平成18年9月期中間連結会計期間との比較であります。

### (1) 経営成績に関する分析

#### 当中間連結会計期間の経営成績

当中間連結会計期間の我が国経済は、個人消費の弱含みや原油高などの景気への悪影響が懸念されたものの堅調な輸出、設備投資に支えられ、企業収益・雇用情勢の改善に伴い、回復基調にありました。

当社グループを取り巻く環境におきましては、引き続き公共投資関連が低調であり厳しい受注環境にあるものの民間設備投資が回復傾向にあり、新規分野におけるビジネスチャンスは広がっております。そのようななかにおいて、当社グループの主要産業である建設コンサルタント産業において、業務発注方式は従来の価格競争による入札方式が減少し、技術競争によるプロポーザル方式が一層増加しております。そのため、技術力の高い企業は受注拡大を遂げ、技術力の低い企業は衰退する傾向にあり、結果として業界上位に位置する会社の受注は増大し、業界再編が進むなど環境の変化が激しくなっております。

このような経営環境のなか、当社グループは経営計画「ACKG ONE」の基本戦略「事業拡大」「機能・能力強化」「経営基盤強化」に基づき、行動致しました。

#### (事業拡大)

新規事業領域への拡大においては、平成19年3月1日付で大成基礎設計(株)を株式交換により、平成19年4月3日付で吉井システムリサーチ(株)を株式取得により、子会社化致しました。前連結会計年度に子会社化した(株)アサノ建工とともに民間への売上高割合を高め、売上高が官公庁に偏ることに伴う公共投資削減の事業リスクを低下させました。また、これらの会社のグループ化により、建設分野におけるワンストップ・サービス体制を強化するとともに、販売分野にも事業領域を拡大致しました。

既存事業会社においては、(株)オリエンタルコンサルタンツにおいて、前連結会計年度から続く受注増加が、今後も継続する見通しから中途採用を拡大致しました。技術提案力、品質管理能力に優れた社員を積極的に採用し、プロポーザル方式の受注拡大、人員構造の最適化、生産効率の向上により、利益体質の改善にもつながってまいります。また、前連結会計年度に赤字決算となった(株)ワールドにおいては、これまで投資してきた航空レーザ分野の受注高が増加し、成長期に移行しつつあります。

#### (機能・能力強化)

平成19年2月1日付で当社経営企画本部に国際企画室を設置し、グループ会社の国際戦略を統括するとともに、中長期的な海外戦略ビジョンを策定し、これまでODA中心であった海外受注について民資、現地事業者への比率を拡大してまいります。

マーケティング力の強化においては、新規子会社大成基礎設計(株)、(株)アサノ建工が有する民間分野等の新規販売チャンネルを既存事業会社において活用するため、当社が中心となり、グループ各社の情報共有化を図りました。これらの販売チャンネルの活用により、既往分野における販路を拡大しております。

(経営基盤強化)

グループ各社の経営資源を共有化することにより、グループ経営最適化、シナジーの発現に努めました。

営業面では、不足する技術力、ノウハウを補い各社単独では対応できなかった技術提案、発注者対応等が可能となり、受注機会が増加致しました。

技術面においては、グループ会社間における共同技術開発活動の予算枠を確保し、新技術の開発、既存技術の改良等への投資額を増加させてまいります。また、グループ間のシナジーを最大限に発揮させるため、専任者を常駐させるシナジーワーキングプロジェクトを発足させ、下期にはこれらの活動が本格化致します。

経営面においても、当社グループ各社が友好的かつ積極的にグループ経営に取り組んでおり、人事交流の活発化、事業所の統合、グループ金融の活用等により、人・物・金の資源の最適化を図っております。

以上の施策の結果、事業拡大効果により、当中間会計期間における受注高は84億37百万円(前中間連結会計期間比7億円増)、売上高は76億56百万円(同9億40百万円増)となりました。受注残高も138億31百万円(同31億15百万円増)となり、全体の企業規模が拡大しております。

経常利益、当期純利益については、当中間連結会計期間に売上予定であった大型の解体工事が下期の完成となったことや、一部の子会社において売上業務に原価率が高い業務があり、経常損失は4億21百万円(前中間連結会計期間は3億42百万円の経常損失)、中間純損失は3億13百万円(同2億15百万円の間純損失)と前中間連結会計期間を下回りました。

当社グループは上半期に比べ下半期に完成する業務の割合が大きく、上半期と下半期の業績に季節的変動がありますが、企業規模の拡大に伴い、その変動幅が大きくなっております。その結果、中間連結会計期間の赤字幅が大きくなり、一方で連結会計年度の利益水準が大幅に増加する見込みであります。

なお、建設関連事業を営む大成基礎設計㈱は当中間連結会計期間末をみなし取得日としており、当中間連結会計期間の業績に含まれておりません。このため全セグメントの売上高の合計及び営業利益の合計額に占める「インフラ・マネジメントサービス事業」の割合がいずれも90%を超えるため、セグメント別の業績については省略しております。

当期の見通し

大成基礎設計㈱、吉井システムリサーチ㈱等の新規連結子会社の下期業績が当連結会計年度に寄与するため、平成19年4月27日付「平成19年9月期業績(連結・個別)予想の修正に関するお知らせ」において上方修正しております。

売上高については、既存会社においても受注高が順調に推移しており、ほぼ公表値の達成を見込んでいる他、大成基礎設計㈱、吉井システムリサーチ㈱等の新規連結子会社の下期売上高を加え、225億円(前連結会計年度比31.1%増)と大幅な増加を見込んでおります。

経常利益、当期純利益については、一部子会社で計画を下回っているものの、受注不足の会社から人手が不足する会社へ人員補充するなど、グループ全体として最適な人員配置などにより、生産

体制を安定させ、利益の増大を図ります。また、下期に繰越した受注高は、前中間連結会計期間に比べ8億44百万円増加し、進捗した出来高に対する利益率は前期並みで推移しております。さらに、新規連結子会社の下期の業績が当連結損益に寄与するため、経常利益は6億50百万円(同25.5%増)、当期純利益は2億90百万円(同171.1%増)と大幅な増加を予定しております。

## (2) 財政状態に関する分析

当中間連結会計期間末の財政状態は、㈱アサノ建工、大成基礎設計㈱(2社を合わせて以下、新規連結2社)を新たに連結子会社としたことにより増加した影響及び、前中間連結会計期間末以前からの連結子会社(以下、既存連結子会社)の受注高、受注残高が増加した影響で、業務関連の科目(完成業務未収入金、未成業務支出金、業務未払金、未成業務受入金)が増加しております。

### (資産の部)

総資産は前中間連結会計期間末に比べ66億65百万円増加し、190億30百万円となりました。新規連結2社により52億46百万円増加したほか、既存連結子会社における受注増加により完成業務未収入金が6億76百万円、未成業務支出金が5億円増加(ともに新規連結2社の影響を除く)したためであります。

### (負債の部)

負債は、前中間連結会計期間末に比べ61億89百万円増加し、131億9百万円となりました。新規連結2社による影響38億2百万円、既存連結子会社における業務未払金2億93百万円、未成業務受入金3億65百万円(ともに新規連結2社の影響を除く)による他、短期借入金が既存連結子会社において14億94百万円増加したためであります。

当社グループは、官公庁との取引の割合が多いため、売上代金の回収が4月から6月に集中する傾向にあります。そのため、3月までは、人件費、外注費等の営業費用を前払いしており、その資金を短期借入金で賄っております。これらの前払額は、受注高、受注残高が大きいほど多額になりますので、短期借入金の額が増加しております。ただし、受注高、受注残高の大きさに比例し、4月から6月の売上代金回収額が大きくなり、営業キャッシュ・フローを増加させます。なお、当中間連結会計期間末の短期借入金残高は5月1日に全額返済しております。

### (純資産の部)

純資産は前中間連結会計期間末の資本合計に比べ、前中間連結会計期間末以降に得た純利益の他、少数株主持分の区分変更等により、7億42百万円増加し、59億21百万円となりました。

## (3) キャッシュ・フローの分析

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物(以下、資金)は、前連結会計年度末に比べ1億95百万円増加し、26億32百万円となりました。

### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間における営業活動の結果、使用した資金は36億56百万円(前中間連結会計期間比6億55百万円支出増)となりました。これは主として、経常損失4億21百万円及び売上債権、未成業務支出金、業務未払金、未成業務受入金それぞれの増加による影響33億73百万円によるものであります。

(2)財政状態に関する分析(負債の部)において記載のとおり、当社グループの売上代金回収サイクルの特性により、3月まで営業費用の前払額が増加しております。そのため、営業活動によるキャッシュ・フローは前中間連結会計期間に比べ悪化しておりますが、4月から6月の売上代金回収により、回復する見込みであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間における投資活動の結果、使用した資金は1億62百万円(同1百万円支出減)となりました。これは主として有形・無形固定資産の取得による支出83百万円、連結子会社株式取得による収支(純額)56百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間における財務活動の結果、得られた資金は40億15百万円(同16億50百万円収入増)となりました。これは主として、短期借入れによる収入の純増40億74百万円によるものであります。(営業活動によるキャッシュ・フロー)において記載したとおり、当中間連結会計期間における営業費用の前払額を賄うため、短期借入れによる純収入は16億24百万円増加致しました。この短期借入金は4月以降の代金回収により、5月1日に全額返済しております。

(4) 資金の流動性について

当社グループにおいては、官公庁との取引の割合が高く、売上代金の回収が4月から6月に集中する傾向であるため、上半期は営業費用の支払いにより資金需要が高まります。グループ金融による資金の効率利用や総額30億円のコミットメントライン契約の締結により、資金需要に備えております。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成17年3月 中間期	平成18年3月 中間期	平成19年3月 中間期	平成17年9月期	平成18年9月期
自己資本比率	57.3%	60.2%	55.6%	41.9%	29.7%
時価ベースの自己資本比率	38.7%	54.9%	35.6%	33.4%	18.6%

自己資本比率：自己資本/総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額/総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債/キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー/利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

(注2) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

(注3) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

(注4) 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

新たに子会社化した2社(株)アサノ建工、大成基礎設計(株)及び前連結会計年度から続く受注増加に伴う資金需要増大により、短期借入金が増加しております。この増加が自己資本比率の低下を招いておりますが、4月から6月の売上代金の回収により、回復すると予想されます。

当社グループは、中間連結会計期間営業キャッシュ・フローがマイナスであり、中間連結会計期間末は有利子負債残高が残ります。しかし、4月から6月の売上代金回収により営業キャッシュ・フローはプラスに転じ、有利子負債も全額返済致します。したがって、営業損益、営業キャッシュ・フローがマイナスである中間期はキャッシュ・フロー対有利子負債比率、インタレスト・カバレッジ・レシオを記載しておりません。

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期の配当

当社は株主に対して長期的に安定した利益還元を経営の重要課題の一つとして認識しており、将来の事業展開に必要な内部留保を確保しつつ、配当性向、配当利回り、財政状態、損益状況及び社員賞与の状況などを総合的に勘案しながら、利益配当をおこなうことを基本方針としております。なお、当社定款に会社法第454条第5項に規定する中間配当を行うことができる旨の規定はありますが、年1回の配当を基本方針としております。

当期の利益配当につきましては、上記方針に基づき、当連結会計年度における1株につき期末配当金7.5円を予定しております。

なお、内部留保資金につきましては、安定的な企業の成長を図るため、人材育成投資、情報基盤整備等の拡充、技術開発、M & A等、「幅広い高度なマネジメント力」を継続的に高めるべく、その資源の獲得と構築に充当してまいります。

(6) 事業等のリスク

事業等のリスクについては、平成18年9月期決算短信(平成18年11月17日開示)により開示をおこなった内容から重要な変更がないため開示を省略しております。

当該決算短信は、次のURLからご覧頂くことができます。

(当社ホームページ)

[http://www.ackg.jp/03tostandinv/doc/20061117\\_kessan.pdf](http://www.ackg.jp/03tostandinv/doc/20061117_kessan.pdf)

(ジャスダック証券取引所ホームページ)

<http://jds.jasdaq.co.jp/documents/teki ji /S+L4JKHRHDYVUBAA.PDF>



## 2 企業集団の状況

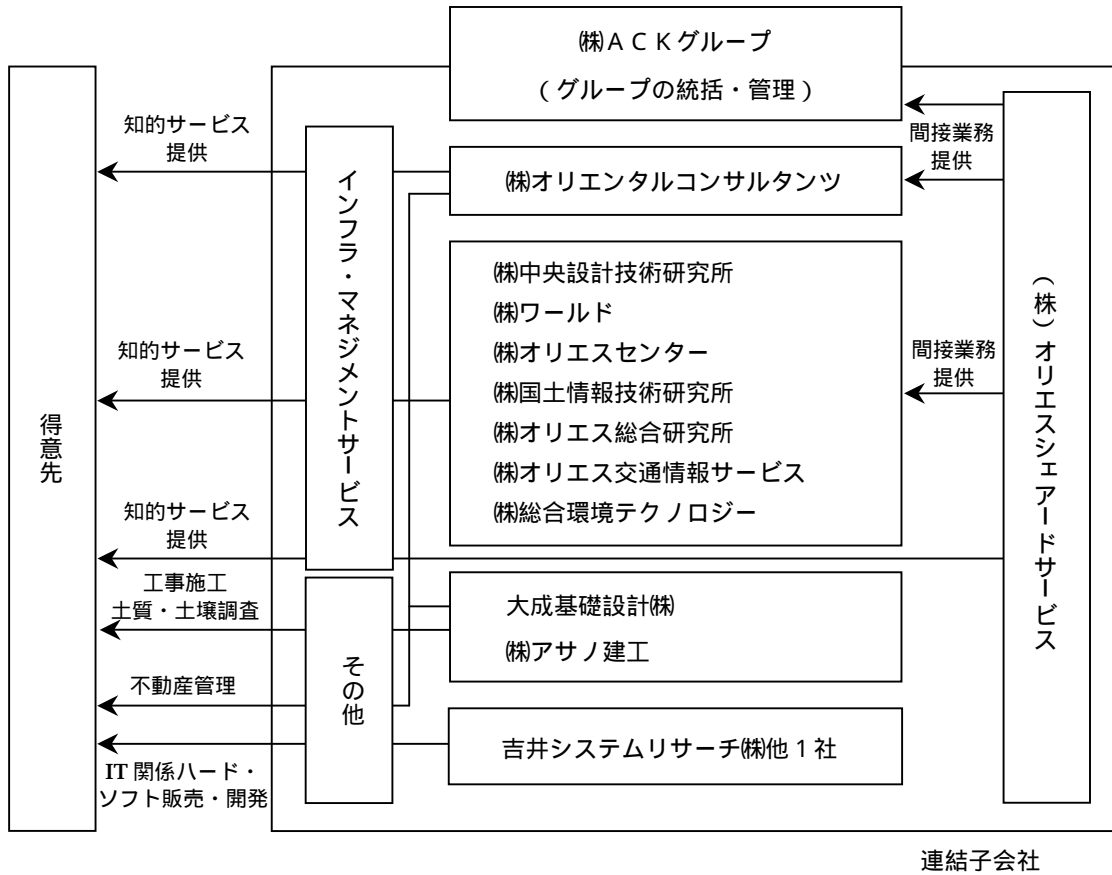
当社グループは純粋持株会社である当社を中心として、当中間連結会計期間末の連結子会社10社、さらに平成19年4月3日付で株式取得した吉井システムリサーチ㈱及びその子会社1社並びに平成19年5月7日付で設立した㈱総合環境テクノロジーの3社を加えた14社により構成された企業集団であり、社会基盤整備を中心としたマネジメントサービスの提供を行うほか、工事施工、地質・土壌調査等の建設関連事業、不動産管理などを行っております。

当社グループにおける関係会社の位置付けは以下のとおりであります。

区分	主要業務	会社名
インフラ・マネジメント サービス事業	社会基盤整備に関する事業をはじめ、高度化、多様化する社会の人々に応じた知的サービスを提供するグローバルなコンサルティングの提供等	㈱オリエンタルコンサルタンツ
	上下水道、廃棄物、環境、情報に関する調査・計画・設計、維持・運営マネジメント等	㈱中央設計技術研究所
	測量・写真測量、統合型WebGIS、土木建設コンサルタント、補償コンサルタント等	㈱ワールド
	社会基盤整備に関する調査、設計、監理、PM/CM、技術教育・指導等	㈱オリエスセンター
	地球観測データに関する事業、建設分野における先端技術・情報化事業、計測技術をベースにしたシステム開発等	㈱国土情報技術研究所
	経営マネジメント(財務・品質等)、システム保守管理、ソフトウェアの受託開発等	㈱オリエス総合研究所
	交通データの観測・解析、交通観測機器の販売・レンタル等	㈱オリエス交通情報サービス
	廃棄物処理、リサイクルエネルギーなどを対象とした環境ソリューションの提供等	㈱総合環境テクノロジー
	アウトソーシング、人材マネジメント、人材派遣・紹介などの各種ソリューションサービスの提供	㈱オリエスシェアードサービス
その他事業	地質・土質調査、環境・環境浄化、構造物調査等	大成基礎設計㈱
	さく井工事、地質・土壌調査、解体工事、温泉工事等	㈱アサノ建工
	建設マネジメント、計測制御、資産管理等に関するIT関係ハード及びソフトウェアの販売・受託開発等	吉井システムリサーチ㈱他1社
	不動産の活用・管理・運営	㈱オリエンタルコンサルタンツ 大成基礎設計㈱

- (注) 1. 企業集団の状況は平成19年5月24日現在のものです。
2. ㈱オリエンタルコンサルタンツ、大成基礎設計㈱及び㈱ワールドは特定子会社に該当しております。
3. 平成18年10月1日付で㈱オリエスセンターと㈱オリエス西日本は㈱オリエスセンターを存続会社として合併しております。
4. 平成18年12月18日付で㈱オリエンタルコンサルタンツと㈱水建設コンサルタントは㈱オリエンタルコンサルタンツを存続会社として合併しております。
5. 平成19年4月3日付で吉井システムリサーチ㈱他1社を株式取得により子会社としております。
6. 平成19年5月7日付で㈱総合環境テクノロジーを設立し、子会社としております。

事業の系統図は次のとおりであります。



### 3 経営方針

経営の基本方針、目標とする経営指標、中長期的な経営戦略及び会社の対処すべき課題については、平成18年9月期決算短信(平成18年11月17日開示)により開示をおこなった内容から重要な変更がないため開示を省略しております。

当該決算短信は、次のURLからご覧頂くことができます。

(当社ホームページ)

[http://www.ackg.jp/03tostandinv/doc/20061117\\_kessan.pdf](http://www.ackg.jp/03tostandinv/doc/20061117_kessan.pdf)

(ジャスダック証券取引所ホームページ)

<http://jds.jasdaq.co.jp/documents/tekiji/S+L4JKHRHDYVUBAA.PDF>

4 中間連結財務諸表

(1) 中間連結貸借対照表

区分	注記 番号	当中間連結会計期間末 (平成19年3月31日現在)			前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年9月30日現在)		
		金額(千円)		構成比 (%)	金額(千円)		構成比 (%)
<b>(資産の部)</b>							
流動資産							
1	現金及び預金	1	2,652,495		2,435,817		
2	受取手形及び 完成業務未収入金	2	5,433,455		2,008,179		
3	有価証券		3,527		3,523		
4	未成業務支出金		5,551,755		2,269,187		
5	繰延税金資産		384,918		227,872		
6	その他		206,780		183,816		
7	貸倒引当金		4,540		1,975		
	流動資産合計		14,228,391	74.8	7,126,420	72.1	
固定資産							
1 有形固定資産							
	(1) 建物及び構築物	1 3	1,040,044		383,805		
	(2) 土地	1	1,149,471		364,821		
	(3) その他	3	499,785	2,689,301 14.1	433,170	1,181,797 12.0	
2	無形固定資産		623,487	3.3	661,101	6.7	
3 投資その他の資産							
	(1) 差入保証金		526,456		491,676		
	(2) 繰延税金資産		425,221		211,957		
	(3) その他	1	566,385		240,544		
	(4) 貸倒引当金		28,420	1,489,642 7.8	28,002	916,176 9.2	
	固定資産合計		4,802,431	25.2	2,759,075	27.9	
	資産合計		19,030,823	100.0	9,885,496	100.0	

区分	注記 番号	当中間連結会計期間末 (平成19年3月31日現在)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年9月30日現在)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
<b>(負債の部)</b>					
流動負債					
1	4	2,073,719		925,224	
2	1	5,442,334			
3		167,104		164,557	
4		340,308		370,894	
5		626,135		363,096	
6		158,638		98,830	
7		2,753,717		1,573,260	
8		129,683		54,112	
9		61,778		46,607	
10		6,559		106,421	
流動負債合計		11,759,979	61.8	3,703,005	37.4
固定負債					
1		107,033		134,712	
2		286,918		220,590	
3		605,006		15,917	
4		313,529		8,724	
5		37,305		13,020	
固定負債合計		1,349,792	7.1	392,964	4.0
負債合計		13,109,772	68.9	4,095,970	41.4

区分	注記 番号	当中間連結会計期間末 (平成19年3月31日現在)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年9月30日現在)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(純資産の部)					
株主資本					
1 資本金		502,706		500,950	
2 資本剰余金		780,793		261,450	
3 利益剰余金		4,433,202		4,808,653	
4 自己株式		90,606		90,564	
株主資本合計		5,626,094	29.6	5,480,488	55.5
評価・換算差額等					
その他有価証券評価差額金		23,036		20,193	
評価・換算差額等合計		23,036	0.1	20,193	0.2
少数株主持分		271,919	1.4	288,842	2.9
純資産合計		5,921,050	31.1	5,789,525	58.6
負債純資産合計		19,030,823	100.0	9,885,496	100.0

(2) 中間連結損益計算書

区分	注記 番号	当中間連結会計期間 (自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日)			前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
売上高	1		7,656,695	100.0		17,167,264	100.0
売上原価			5,626,185	73.5		11,959,420	69.7
売上総利益			2,030,510	26.5		5,207,843	30.3
販売費及び一般管理費	2		2,467,014	32.2		4,706,141	27.4
営業利益又は 営業損失( )			436,504	5.7		501,701	2.9
営業外収益							
1 受取利息		1,407			883		
2 受取配当金		1,017			366		
3 受取保険配当金		19,003			19,017		
4 負ののれん償却額		2,273			4,779		
5 為替差益		965			4,473		
6 その他		11,705	36,373	0.5	21,852	51,371	0.3
営業外費用							
1 支払利息		10,062			4,619		
2 支払手数料		5,443			21,886		
3 支払保証料		2,879			5,466		
4 その他		3,282	21,668	0.3	3,134	35,106	0.2
経常利益又は 経常損失( )			421,800	5.5		517,966	3.0
特別利益							
1 固定資産売却益	3				15		
2 投資有価証券売却益					1,915		
3 貸倒引当金戻入益					174	2,104	0.0
特別損失							
1 固定資産売却損	4	113			170		
2 固定資産除却損	5	5,318			22,494		
3 ゴルフ会員権評価損					720		
4 過年度ソフトウェア使用料	6	39,387	44,819	0.6	87,000	110,385	0.6
税金等調整前当期純利益 又は税金等調整前中間純 損失( )			466,619	6.1		409,685	2.4
法人税、住民税 及び事業税		164,657			255,923		
法人税等調整額		302,650	137,992	1.8	33,808	289,731	1.7
少数株主利益又は 少数株主損失( )			15,166	0.2		12,970	0.1
当期純利益又は中間純損 失( )			313,460	4.1		106,983	0.6

(3) 中間連結株主資本等変動計算書

当中間連結会計期間(自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年9月30日残高(千円)	500,950	261,450	4,808,653	90,564	5,480,488
中間連結会計期間中の変動額					
新株の発行	1,756	1,749			3,505
剰余金の配当			61,991		61,991
中間純損失			313,460		313,460
自己株式の取得				42	42
株式交換		517,594			517,594
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)					
中間連結会計期間中の変動額合計(千円)	1,756	519,343	375,451	42	145,605
平成19年3月31日残高(千円)	502,706	780,793	4,433,202	90,606	5,626,094

	評価・換算差額等		少数株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計		
平成18年9月30日残高(千円)	20,193	20,193	288,842	5,789,525
中間連結会計期間中の変動額				
新株の発行				3,505
剰余金の配当				61,991
中間純損失				313,460
自己株式の取得				42
株式交換				517,594
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)	2,842	2,842	16,923	14,080
中間連結会計期間中の変動額合計(千円)	2,842	2,842	16,923	131,525
平成19年3月31日残高(千円)	23,036	23,036	271,919	5,921,050



前連結会計年度(自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成17年9月30日残高(千円)	500,950	261,450	4,747,131	54,964	5,454,566
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当			37,445		37,445
当期純利益			106,983		106,983
自己株式の取得				58,745	58,745
自己株式の処分			8,016	23,146	15,130
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計(千円)			61,521	35,599	25,922
平成18年9月30日残高(千円)	500,950	261,450	4,808,653	90,564	5,480,488

	評価・換算差額等		少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計		
平成17年9月30日残高(千円)	18,360	18,360	278,406	5,751,333
連結会計年度中の変動額				
剰余金の配当				37,445
当期純利益				106,983
自己株式の取得				58,745
自己株式の処分				15,130
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)	1,833	1,833	10,436	12,269
連結会計年度中の変動額合計(千円)	1,833	1,833	10,436	38,192
平成18年9月30日残高(千円)	20,193	20,193	288,842	5,789,525

(4) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

		当中間連結会計期間 (自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日)	前連結会計年度の 要約連結キャッシュ・ フロー計算書 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益又は 税金等調整前中間純損失( )		466,619	409,685
減価償却費		177,372	394,848
のれん償却額		16,131	
負ののれん償却額		2,273	4,779
役員退職慰労引当金の増減( )額		27,564	122,410
退職給付引当金の増減( )額		64,006	13,698
業務損失引当金の増減( )額		15,171	25,203
賞与引当金の増減( )額		22,636	1,780
受取利息及び受取配当金		2,424	1,249
支払利息		10,062	4,619
投資有価証券売却益			1,915
有形固定資産除却損		5,318	22,494
売上債権の増減( )額		2,748,391	76,123
たな卸資産の増減( )額		2,255,736	41,136
仕入債務の増減( )額		680,935	107,859
未成業務受入金(前受金)の増減( )額		949,808	16,837
その他		152,992	182,732
小計		3,481,456	867,512
利息及び配当金の受取額		2,424	1,249
その他営業外収入		30,709	39,975
利息の支払額		8,625	4,619
その他営業外支出		8,662	8,600
法人税等の支払額		191,095	204,659
営業活動によるキャッシュ・フロー		3,656,706	690,857

		当中間連結会計期間 (自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日)	前連結会計年度の 要約連結キャッシュ・ フロー計算書 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金預入による支出		21,490	
投資有価証券の取得による支出		1,091	43,141
投資有価証券の売却による収入			1,749
有形固定資産の取得による支出		38,643	164,785
有形固定資産の売却による収入		26	1,807
無形固定資産の取得による支出		44,477	185,165
無形固定資産の売却による収入			144
子会社株式取得による支出		104,640	
子会社株式取得による収入	2	47,822	148,858
貸付金による支出	3		180,800
貸付金の回収による収入		451	1,808
投資活動によるキャッシュ・フロー		162,041	419,525
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の純増額		4,074,000	
新株の発行による収入		3,505	
自己株式の取得による支出		42	58,745
自己株式の売却による収入			15,130
配当金の支払額		60,674	37,445
少数株主への配当金の支払額		1,725	1,725
財務活動によるキャッシュ・フロー		4,015,063	82,786
現金及び現金同等物に係る換算差額		1,122	2,525
現金及び現金同等物の増減( )額		195,192	186,020
現金及び現金同等物の期首残高		2,437,340	2,251,319
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高	1	2,632,533	2,437,340

(5) 中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	当中間連結会計期間 (自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日)	前連結会計年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社は株式会社オリエンタルコンサルタンツ、大成基礎設計株式会社、株式会社アサノ建工、株式会社中央設計技術研究所、株式会社ワールド、株式会社オリエスセンター、株式会社国土情報技術研究所、株式会社オリエス総合研究所、株式会社オリエス交通情報サービス及び株式会社オリエスシェアードサービスの10社であります。</p> <p>従来、連結子会社であった株式会社オリエス西日本は株式会社オリエスセンターを存続会社として合併し、消滅しております。また、連結子会社であった株式会社水建設コンサルタントは株式会社オリエンタルコンサルタンツを存続会社として合併し、消滅しております。</p> <p>大成基礎設計株式会社は株式の取得及び株式交換により、当中間連結会計期間より連結子会社となりました。</p> <p>なお、大成基礎設計株式会社については、みなし取得日が当中間連結会計期間末日であるため、当中間連結会計期間は貸借対照表のみ連結しております。</p> <p>(2) 非連結子会社はありません。</p>	<p>(1) 連結子会社は株式会社オリエンタルコンサルタンツ、株式会社オリエスセンター、株式会社オリエス西日本、株式会社オリエス総合研究所、株式会社中央設計技術研究所、株式会社国土情報技術研究所、株式会社ワールド、株式会社オリエス交通情報サービス、株式会社オリエスシェアードサービス、株式会社水建設コンサルタント及び株式会社アサノ建工の11社であります。</p> <p>株式会社水建設コンサルタント及び株式会社アサノ建工は株式を取得したことにより、当連結会計年度より連結子会社となりました。</p> <p>なお、株式会社水建設コンサルタント、株式会社アサノ建工については、みなし取得日が当連結会計年度末日であるため、当連結会計年度は貸借対照表のみ連結しております。</p> <p>(2) 同左</p>
2 持分法の適用に関する事項	<p>該当事項はありません。</p>	<p>同左</p>
3 連結子会社の(中間)決算日等に関する事項	<p>大成基礎設計株式会社の中間決算日は2月28日であります。中間連結財務諸表を作成するに当たっては、同日現在の中間財務諸表を使用し、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整をおこなっております。なお、その他の連結子会社の中間決算日の末日は、中間連結決算日と一致しております。</p>	<p>株式会社水建設コンサルタントの決算日は3月31日であります。</p> <p>連結財務諸表の作成にあたり、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。なお、その他の連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。</p>
4 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>イ. 有価証券          その他有価証券          時価のあるもの          中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定している。)によっております。</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>イ. 有価証券          その他有価証券          時価のあるもの          決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定している。)によっております。</p>

項目	当中間連結会計期間 (自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日)	前連結会計年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)
	<p>時価のないもの 移動平均法による原価法によ っております。</p> <p>□. たな卸資産 未成業務支出金 個別法による原価法によっ ております。</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の 方法 イ. 有形固定資産 定率法によっております。 ただし、平成10年4月1日以 降に取得した建物(建物附属設 備を除く)については、定額法 によっております。 なお、主な耐用年数は以下の とおりであります。 建物及び構築物 3~50年 その他 3~15年</p> <p>□. 無形固定資産 定額法によっております。な お、ソフトウェア(自社利用)に ついては、社内における利用可 能期間(5年)に基づく定額法に よっております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準 イ. 貸倒引当金 債権の貸倒損失に備えるた め、一般債権については貸倒実 績率等により、貸倒懸念債権等 特定の債権については個別に回 収可能性を検討し、回収不能見 込額を計上しております。</p> <p>□. 賞与引当金 一部の子会社は、従業員(年 俸対象者を除く)の賞与支給に 備えるため、支給見込額に基づ き計上しております。</p> <p>八. 業務損失引当金 受注契約に係る将来の損失に 備えるため、当中間連結会計期 間末における受注契約に係る損 失見込額を計上しております。</p>	<p>時価のないもの 同左</p> <p>□. たな卸資産 未成業務支出金 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の 方法 イ. 有形固定資産 同左</p> <p>□. 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準 イ. 貸倒引当金 同左</p> <p>□. 賞与引当金 同左</p> <p>八. 業務損失引当金 受注契約に係る将来の損失に 備えるため、当連結会計年度末 における受注契約に係る損失見 込額を計上しております。</p>

項目	当中間連結会計期間 (自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日)	前連結会計年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)
	<p>二．退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>なお、数理計算上の差異は、従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(主に11年)による定額法により、それぞれ発生の上翌連結会計年度から費用処理しております。</p> <p>また、一部の子会社は退職給付引当金の対象従業員が300名未満であるため、簡便法によっており、退職給付債務の金額は中間連結会計期間末自己都合要支給額としております。</p> <p>ホ．役員退職慰労引当金 役員(委任型の執行役員を含む)の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p> <p>(5) 売上高の計上基準 売上高の計上は、原則として業務完成基準を採用しておりますが、工期が1年を超え、かつ受注金額が1億円以上の業務については、業務進行基準を採用しております。</p> <p>なお、業務進行基準によった売上高は121,359千円であり、売上原価は93,105千円であります。</p> <p>(6) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(7) その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p>	<p>二．退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>なお、数理計算上の差異は、従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(主に11年)による定額法により、それぞれ発生の上翌連結会計年度から費用処理しております。</p> <p>ホ．役員退職慰労引当金 役員(委任型の執行役員を含む)の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p> <p>(5) 売上高の計上基準 売上高の計上は、原則として業務完成基準を採用しておりますが、工期が1年を超え、かつ受注金額が1億円以上の業務については、業務進行基準を採用しております。</p> <p>なお、業務進行基準によった売上高は280,194千円であり売上原価は210,617千円であります。</p> <p>(6) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(7) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>

項目	当中間連結会計期間 (自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日)	前連結会計年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)
5 中間連結キャッシュ・フロー計算書(連結キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲	中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び取得日から3ヶ月以内に満期の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期投資を計上しております。	連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び取得日から3ヶ月以内に満期の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期投資を計上しております。

(6) 注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

当中間連結会計期間 (平成19年3月31日現在)	前連結会計年度 (平成18年9月30日現在)																		
<p>1. 担保資産及び担保付債務</p> <p>担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">定期預金</td> <td style="text-align: right;">60,000千円(帳簿価額)</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">651,129千円(帳簿価額)</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">757,743千円(帳簿価額)</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">43,800千円(帳簿価額)</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">1,512,672千円(帳簿価額)</td> </tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">968,334千円</td> </tr> </table> <p>2. 手形割引高及び裏書譲渡高</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">受取手形裏書譲渡高</td> <td style="text-align: right;">24,959千円</td> </tr> </table> <p>3. 有形固定資産の減価償却累計額は、1,940,183千円です。</p> <hr style="width: 20%; margin-left: 0;"/>	定期預金	60,000千円(帳簿価額)	建物及び構築物	651,129千円(帳簿価額)	土地	757,743千円(帳簿価額)	投資有価証券	43,800千円(帳簿価額)	計	1,512,672千円(帳簿価額)	短期借入金	968,334千円	受取手形裏書譲渡高	24,959千円	<p>2. 手形割引高</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">受取手形割引高</td> <td style="text-align: right;">16,595千円</td> </tr> </table> <p>3. 有形固定資産の減価償却累計額は、1,377,884千円です。</p> <p>4. 連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が、連結会計年度末残高に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">支払手形</td> <td style="text-align: right;">52,678千円</td> </tr> </table>	受取手形割引高	16,595千円	支払手形	52,678千円
定期預金	60,000千円(帳簿価額)																		
建物及び構築物	651,129千円(帳簿価額)																		
土地	757,743千円(帳簿価額)																		
投資有価証券	43,800千円(帳簿価額)																		
計	1,512,672千円(帳簿価額)																		
短期借入金	968,334千円																		
受取手形裏書譲渡高	24,959千円																		
受取手形割引高	16,595千円																		
支払手形	52,678千円																		



(中間連結損益計算書関係)

当中間連結会計期間 (自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日)	前連結会計年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)																																												
<p>1. 当社グループの売上高は、通常の営業の形態として、上半期に比べ下半期に完成する業務の割合が大きいと、連結会計年度の上半期の売上高と下半期の売上高との間に著しい相違があり、上半期と下半期の業績に季節的変動があります。</p> <p>2. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">給料手当 (賞与引当金繰入額含む)</td> <td style="text-align: right;">1,080,634千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">28,445千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">退職給付引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">14,245千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2" style="text-align: center;">—————</td> </tr> </table> <p>4. 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">有形固定資産その他</td> <td style="text-align: right;">113千円</td> </tr> </table> <p>5. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">929千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">有形固定資産その他</td> <td style="text-align: right;">2,688千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">原状回復費用</td> <td style="text-align: right;">1,700千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right;">5,318千円</td> </tr> </table> <p>6. 過年度のソフトウェア利用に係る支払見込額を計上しております。</p>	給料手当 (賞与引当金繰入額含む)	1,080,634千円	役員退職慰労引当金繰入額	28,445千円	退職給付引当金繰入額	14,245千円	—————		有形固定資産その他	113千円	建物及び構築物	929千円	有形固定資産その他	2,688千円	原状回復費用	1,700千円	計	5,318千円	<p>2. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">給料手当</td> <td style="text-align: right;">1,956,120千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">55,862千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">47,574千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">退職給付引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">43,882千円</td> </tr> </table> <p>3. 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">有形固定資産その他</td> <td style="text-align: right;">15千円</td> </tr> </table> <p>4. 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">有形固定資産その他</td> <td style="text-align: right;">19千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">無形固定資産</td> <td style="text-align: right;">151千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right;">170千円</td> </tr> </table> <p>5. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">4,166千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">有形固定資産その他</td> <td style="text-align: right;">6,779千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">無形固定資産</td> <td style="text-align: right;">493千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">原状回復費用</td> <td style="text-align: right;">11,055千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right;">22,494千円</td> </tr> </table> <p>6. 同左</p>	給料手当	1,956,120千円	賞与引当金繰入額	55,862千円	役員退職慰労引当金繰入額	47,574千円	退職給付引当金繰入額	43,882千円	有形固定資産その他	15千円	有形固定資産その他	19千円	無形固定資産	151千円	計	170千円	建物及び構築物	4,166千円	有形固定資産その他	6,779千円	無形固定資産	493千円	原状回復費用	11,055千円	計	22,494千円
給料手当 (賞与引当金繰入額含む)	1,080,634千円																																												
役員退職慰労引当金繰入額	28,445千円																																												
退職給付引当金繰入額	14,245千円																																												
—————																																													
有形固定資産その他	113千円																																												
建物及び構築物	929千円																																												
有形固定資産その他	2,688千円																																												
原状回復費用	1,700千円																																												
計	5,318千円																																												
給料手当	1,956,120千円																																												
賞与引当金繰入額	55,862千円																																												
役員退職慰労引当金繰入額	47,574千円																																												
退職給付引当金繰入額	43,882千円																																												
有形固定資産その他	15千円																																												
有形固定資産その他	19千円																																												
無形固定資産	151千円																																												
計	170千円																																												
建物及び構築物	4,166千円																																												
有形固定資産その他	6,779千円																																												
無形固定資産	493千円																																												
原状回復費用	11,055千円																																												
計	22,494千円																																												

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

当中間連結会計期間(自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(株)	5,092,000	746,420		5,838,420

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

株式交換に伴う新株の発行による増加	739,420株
新株予約権の権利行使に伴う新株の発行による増加	7,000株

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(株)	132,720	60		132,780

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加	60株
-----------------	-----

3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年12月22日 定時株主総会	普通株式	61,991	12.50	平成18年9月30日	平成18年12月25日

(注) 配当金の総額は、子会社が保有する当社株式に係る配当金を除いております。

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間後となるもの

該当事項はありません。

前連結会計年度(自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	5,092,000	-	-	5,092,000

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	99,300	67,420	34,000	132,720

(変動事由の概要)

増加の主な内訳は、次のとおりであります。

市場買付けによる増加 67,400株

単元未満株の買取りによる増加 20株

減少の主な内訳は、次のとおりであります。

新株予約権の行使による減少 34,000株

3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成17年12月20日 定時株主総会	普通株式	37,445	7.50	平成17年9月30日	平成17年12月21日

(注) 上記配当金は㈱オリエンタルコンサルタンツが支払ったものであります。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成18年12月22日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	61,991	12.50	平成18年9月30日	平成18年12月25日

(注) 配当金の総額は、子会社が保有する当社株式に係る配当金を除いております。

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当中間連結会計期間 (自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日)	前連結会計年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)																																																										
<p>1. 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成19年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">2,652,495千円</td> </tr> <tr> <td>有価証券勘定</td> <td style="text-align: right;">3,527千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,656,023千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">23,490千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,632,533千円</td> </tr> </table> <p>2. 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳 大成基礎設計株式会社を新たに連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳、当該子会社の取得価額及び取得による収入(純額)との関係は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">2,578,300千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">1,906,597千円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">2,232,075千円</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">402,397千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">負ののれん</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">591,362千円</td> </tr> <tr> <td>子会社の取得価額</td> <td style="text-align: right;">1,259,061千円</td> </tr> <tr> <td>株式交換による株式の発行</td> <td style="text-align: right;">517,594千円</td> </tr> <tr> <td>前期支払額</td> <td style="text-align: right;">35,292千円</td> </tr> <tr> <td>子会社の現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">753,998千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引：子会社株式取得による収入</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">47,822千円</td> </tr> </table> <p>4. 重要な非資金取引の内容 株式交換による資本準備金増加額 517,594千円</p>	現金及び預金勘定	2,652,495千円	有価証券勘定	3,527千円	計	2,656,023千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	23,490千円	現金及び現金同等物	2,632,533千円	流動資産	2,578,300千円	固定資産	1,906,597千円	流動負債	2,232,075千円	固定負債	402,397千円	負ののれん	591,362千円	子会社の取得価額	1,259,061千円	株式交換による株式の発行	517,594千円	前期支払額	35,292千円	子会社の現金及び現金同等物	753,998千円	差引：子会社株式取得による収入	47,822千円	<p>1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成18年9月30日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">2,435,817千円</td> </tr> <tr> <td>有価証券勘定</td> <td style="text-align: right;">3,523千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,439,340千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">2,000千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,437,340千円</td> </tr> </table> <p>2. 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳 株式会社水建設コンサルタント及び株式会社アサノ建工を新たに連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳、当該子会社の取得価額及び取得による収入(純額)との関係は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">513,622千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">68,644千円</td> </tr> <tr> <td>のれん</td> <td style="text-align: right;">156,679千円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">594,811千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">固定負債</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">30,615千円</td> </tr> <tr> <td>子会社の取得価額</td> <td style="text-align: right;">113,520千円</td> </tr> <tr> <td>上記のうち未払金</td> <td style="text-align: right;">100,000千円</td> </tr> <tr> <td>子会社の現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">162,378千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引：子会社株式取得による収入</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">148,858千円</td> </tr> </table> <p>3. 当連結会計年度末をみなし取得日とした新規連結子会社2社に対する当連結会計年度中の貸付けによる支出180,000千円を含んでおります。</p>	現金及び預金勘定	2,435,817千円	有価証券勘定	3,523千円	計	2,439,340千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	2,000千円	現金及び現金同等物	2,437,340千円	流動資産	513,622千円	固定資産	68,644千円	のれん	156,679千円	流動負債	594,811千円	固定負債	30,615千円	子会社の取得価額	113,520千円	上記のうち未払金	100,000千円	子会社の現金及び現金同等物	162,378千円	差引：子会社株式取得による収入	148,858千円
現金及び預金勘定	2,652,495千円																																																										
有価証券勘定	3,527千円																																																										
計	2,656,023千円																																																										
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	23,490千円																																																										
現金及び現金同等物	2,632,533千円																																																										
流動資産	2,578,300千円																																																										
固定資産	1,906,597千円																																																										
流動負債	2,232,075千円																																																										
固定負債	402,397千円																																																										
負ののれん	591,362千円																																																										
子会社の取得価額	1,259,061千円																																																										
株式交換による株式の発行	517,594千円																																																										
前期支払額	35,292千円																																																										
子会社の現金及び現金同等物	753,998千円																																																										
差引：子会社株式取得による収入	47,822千円																																																										
現金及び預金勘定	2,435,817千円																																																										
有価証券勘定	3,523千円																																																										
計	2,439,340千円																																																										
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	2,000千円																																																										
現金及び現金同等物	2,437,340千円																																																										
流動資産	513,622千円																																																										
固定資産	68,644千円																																																										
のれん	156,679千円																																																										
流動負債	594,811千円																																																										
固定負債	30,615千円																																																										
子会社の取得価額	113,520千円																																																										
上記のうち未払金	100,000千円																																																										
子会社の現金及び現金同等物	162,378千円																																																										
差引：子会社株式取得による収入	148,858千円																																																										

(セグメント情報)

当中間連結会計期間(自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日)及び  
前連結会計年度(自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)

1. 事業の種類別セグメント情報

当中間連結会計期間及び前連結会計年度において全セグメントの売上高の合計、営業利益の合計額に占める「インフラ・マネジメントサービス事業」の割合がいずれも90%を超えているため、記載を省略しております。

2. 所在地別セグメント情報

当中間連結会計期間及び前連結会計年度において全セグメントの売上高の合計に占める「本邦」の割合がいずれも90%を超えているため、記載を省略しております。

3. 海外売上高

当中間連結会計期間及び前連結会計年度において本邦以外の国又は地域における売上高の合計が連結売上高の10%未満であるため、記載を省略しております。

(リース取引関係)

当中間連結会計期間 (自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日)				前連結会計年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額				1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	中間期末 残高 相当額 (千円)		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)
有形固定資産	59,239	40,431	18,808	有形固定資産	54,364	35,304	19,059
無形固定資産	6,537	1,525	5,012	無形固定資産	6,240	832	5,407
合計	65,777	41,957	23,820	合計	60,604	36,137	24,467
2. 未経過リース料中間期末残高相当額				2. 未経過リース料期末残高相当額			
1年以内	9,685千円			1年以内	10,241千円		
1年超	14,536千円			1年超	14,623千円		
合計	24,222千円			合計	24,864千円		
3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額				3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額			
支払リース料	7,754千円			支払リース料	15,842千円		
減価償却費相当額	7,095千円			減価償却費相当額	15,851千円		
支払利息相当額	241千円			支払利息相当額	532千円		
4. 減価償却費相当額の算定方法				4. 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				同左			
5. 利息相当額の算定方法				5. 利息相当額の算定方法			
リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。				同左			

(有価証券関係)

当中間連結会計期間(平成19年3月31日現在)

1 その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価(千円)	中間連結貸借対照表計上額(千円)	差額(千円)
(1) 株式	147,603	168,742	21,138
(2) その他	8,640	26,793	18,153
合計	156,243	195,535	39,291

(注) 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価格であります。なお、当中間連結会計期間において減損処理したその他有価証券はありません。

2 時価評価されていない主な有価証券

	中間連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券	
非上場株式	14,950
追加投資型公社債投資信託	3,527

前連結会計年度(平成18年9月30日現在)

1 その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価(千円)	連結貸借対照表計上額(千円)	差額(千円)
(1) 株式	77,447	96,596	19,146
(2) その他	8,640	23,927	15,287
合計	86,088	120,521	34,433

(注) 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価格であります。なお、当連結会計年度において減損処理した有価証券はありません。

2 時価評価されていない主な有価証券

	連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券	
非上場株式	13,950
追加投資型公社債投資信託	3,523

(デリバティブ取引関係)

当中間連結会計期間(自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日)及び

前連結会計年度(自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)

当社グループは、デリバティブ取引を全く利用していないため、該当事項はありません。



(ストック・オプション等関係)

当中間連結会計期間(自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日)

1 スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	平成14年 ストック・オプション	平成15年 ストック・オプション	平成16年 ストック・オプション
決議年月日	平成14年12月19日	平成15年12月18日	平成16年12月21日
付与対象者の 区分及び人数	取締役 2名 執行役員 5名 従業員 87名	取締役 1名 執行役員 7名 従業員 40名	取締役 2名 執行役員 12名 従業員 47名
株式の種類及 び付与数	普通株式 94,000株	普通株式 100,000株	普通株式 100,000株
付与日	平成15年9月22日	平成16年9月21日	平成17年9月22日
権利確定条件	該当事項はありません。	該当事項はありません。	該当事項はありません。
対象勤務期間	該当事項はありません。	該当事項はありません。	該当事項はありません。
権利行使期間	平成17年1月4日 ～平成19年12月28日	平成18年1月4日 ～平成20年12月28日	平成19年1月4日 ～平成21年12月28日

(注) 1. 上記のストック・オプションは、子会社㈱オリエンタルコンサルタンツが付与したものを、平成18年8月28日の株式移転契約により、当社が新たに付与したものであります。

2. 決議年月日は㈱オリエンタルコンサルタンツにおける定時株主総会決議日であります。また、付与対象者の区分及び人数は㈱オリエンタルコンサルタンツにおける付与日時点のものであります。

(2) スtock・オプションの規模及びその変動状況

ストック・オプションの数

	平成14年 ストック・オプション	平成15年 ストック・オプション	平成16年 ストック・オプション
権利確定前			
期首(株)			100,000
付与(株)			
失効(株)			
権利確定(株)			100,000
未確定残(株)			
権利確定後			
期首(株)	35,000	82,000	
権利確定(株)			100,000
権利行使(株)	1,000	6,000	
失効(株)			
未行使残(株)	34,000	76,000	100,000

単価情報

	平成14年 ストック・オプション	平成15年 ストック・オプション	平成16年 ストック・オプション
権利行使価格(円)	355	525	970
行使時平均株価(円)	699	699	
付与日における公正な 評価単価(円)			

前連結会計年度(自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)

1 ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) ストック・オプションの内容

	平成14年 ストックオプション	平成15年 ストックオプション	平成16年 ストックオプション
決議年月日	平成14年12月19日	平成15年12月18日	平成16年12月21日
付与対象者の 区分及び人数	取締役 2名 執行役員 5名 従業員 87名	取締役 1名 執行役員 7名 従業員 40名	取締役 2名 執行役員 12名 従業員 47名
株式の種類及 び付与数	普通株式 94,000株	普通株式 100,000株	普通株式 100,000株
付与日	平成15年9月22日	平成16年9月21日	平成17年9月22日
権利確定条件	該当事項はありません。	該当事項はありません。	該当事項はありません。
対象勤務期間	該当事項はありません。	該当事項はありません。	該当事項はありません。
権利行使期間	平成17年1月4日 ～平成19年12月28日	平成18年1月4日 ～平成20年12月28日	平成19年1月4日 ～平成21年12月28日

(注) 1. 上記のストックオプションは、子会社㈱オリエンタルコンサルタンツが付与したものを、平成18年8月28日の株式移転契約により、当社が新たに付与したものであります。

2. 決議年月日は㈱オリエンタルコンサルタンツにおける定時株主総会決議日であります。また、付与対象者の区分及び人数は㈱オリエンタルコンサルタンツにおける付与日時点のものであります。

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

ストック・オプションの数

	平成14年 ストックオプション	平成15年 ストックオプション	平成16年 ストックオプション
権利確定前			
期首(株)		100,000	100,000
付与(株)			
失効(株)			
権利確定(株)		100,000	
未確定残(株)			100,000
権利確定後			
期首(株)	53,000		
権利確定(株)		100,000	
権利行使(株)	16,000	18,000	
失効(株)	2,000		
未行使残(株)	35,000	82,000	

単価情報

	平成14年 ストックオプション	平成15年 ストックオプション	平成16年 ストックオプション
権利行使価格(円)	355	525	970
行使時平均株価(円)	1,121	904	
付与日における公正な 評価単価(円)			

(企業結合等関係)

当中間連結会計期間(自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日)

(パーチェス法適用)

大成基礎設計㈱の株式取得

- (1) 被取得企業の名称及び事業の内容、企業結合を行った主な理由、企業結合日、企業結合の法的形式、結合後企業の名称及び取得した議決権比率

被取得企業の名称及び事業の内容

被取得企業の名称 大成基礎設計株式会社

事業の内容 地質・土質・地下水等に関する調査及びコンサルティング等

企業結合を行った主な理由

地質・土質関連部門で確固たる地位を確立し、さらに、土壌・地下水汚染対策・リニューアル等においては調査から工事までワンストップサービスを提供している大成基礎設計株式会社と当社グループとが経営統合を行い、経営の効率化等によるグループ全体の収益性の向上を目指すとともに、両社の技術・ノウハウの共有化や技術開発の推進を図り、様々な面においてシナジー効果を発揮してまいります。その結果、幅広い顧客に多大な貢献を果たしてまいります。

企業結合日

平成19年3月1日

企業結合の法的形式

株式交換

なお、一部の株式は、平成19年2月22日付で株式譲受により取得しております。

結合後企業(取得企業)の名称

株式会社A C Kグループ

取得した議決権比率

100.0%

- (2) 中間連結財務諸表に含まれている被取得企業の業績の期間

当中間連結会計期間末をみなし取得日としているため、中間連結財務諸表に含まれている被取得企業の業績はありません。

- (3) 被取得企業の取得原価及びその内訳

取得の対価

株式譲受	現金	674,830千円
株式交換	当社の普通株式	517,594千円
取得に直接要した支出	デューデリジェンス費用他	66,637千円
取得原価		1,259,061千円

- (4) 株式の種類別の交換比率及びその算定方法並びに交付株式数及びその評価額

株式の種類及び交換比率

普通株式 株式会社A C Kグループ 1 : 大成基礎設計株式会社 5.0

交換比率の算定方法

第三者機関(株式会社三井住友銀行)が、市場株価平均法、類似会社比準法、DCF法及び時価純資産法を総合的に勘案して、株式交換比率の算定を行い、その結果を参考にして両者間において株式交換比率の協議を行い決定致しました。

交換株式数及びその評価額

739,420株 517百万円

(5) 発生した負ののれんの金額、発生原因、償却の方法及び償却期間

負ののれん 591百万円

発生原因

被取得企業の資産及び負債を企業結合日の時価で算定した額(純額)が、取得原価合計を上回るにより発生しております。

償却の方法及び償却期間

8年間で均等償却

(6) 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

	金額	主な内訳
資産	4,484百万円	流動資産 2,578百万円、固定資産 1,906百万円
負債	2,634百万円	流動負債 2,232百万円、固定負債 402百万円

(7) 企業結合契約に規定される条件付取得原価の内容及び当該中間連結会計期間以降の会計処理方針  
該当事項はありません。

(8) 取得原価のうち研究開発費等に配分され費用処理された金額及びその科目名  
該当事項はありません。

(9) 企業結合が中間連結会計期間の開始の日に完了したと仮定した場合の当中間連結会計期間の  
中間連結損益計算書に及ぼす概算の影響額

売上高及び損益情報

売上高	9,173百万円
営業損失	538百万円
経常損失	454百万円
税金等調整前中間純損失	493百万円
中間純損失	306百万円

(注) 概算額の算定方法及び重要な前提条件

企業結合が中間連結会計期間開始日に完了し、当中間連結会計期間開始の日から大成基礎設計株式会社株式の100%を取得したと仮定して、売上高及び損益情報を計算しております。負ののれん、償却期間及び償却方法は、(企業結合等関係)(5)「発生した負ののれん、発生原因、償却の方法及び償却期間」に記載したものを使用しております。

なお、当該注記情報については監査証明を受けておりません。

(共通支配下の取引等)

1. ㈱オリエスセンター及び㈱オリエス西日本の合併

(1) 取引の概要

調査、設計及びコンストラクションマネジメント等の業務に関して、東日本エリアを担当する株式会社オリエスセンター(当社100%子会社)と西日本エリアを担当する株式会社オリエス西日本(当社100%子会社)は、業務の効率化と柔軟な人材配置を可能とするため、平成18年10月1日をもって、株式会社オリエスセンターを存続会社として吸収合併致しました。

(2) 実施した会計処理の概要

本合併は、「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会 平成15年10月31日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成17年12月27日)における共通支配下の取引に該当し、内部取引としてすべて消去しております。したがって、中間連結財務諸表に与える影響はありません。

2. ㈱オリエンタルコンサルタンツ及び㈱水建設コンサルタントの合併

(1) 取引の概要

社会資本整備に関する総合コンサルタントである株式会社オリエンタルコンサルタンツ(当社100%子会社)と河川分野のコンサルタントである株式会社水建設コンサルタント(当社100%子会社)は、河川分野の強化のため、平成18年12月18日をもって、株式会社オリエンタルコンサルタンツを存続会社として吸収合併致しました。

(2) 実施した会計処理の概要

本合併は、「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会 平成15年10月31日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成17年12月27日)における共通支配下の取引に該当し、内部取引としてすべて消去しております。したがって、中間連結財務諸表に与える影響はありません。

前連結会計年度(自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)

(共通支配下の取引等関係)

1. 取引の概要

経営と事業を分離することによりグループ全体のガバナンスの強化を図り、事業領域の拡大やグループ再編への迅速な対応及び柔軟な組織体制の構築を可能とすることを目的に、㈱オリエンタルコンサルタンツを株式移転完全子会社とし、平成18年8月28日に単独株式移転により当社を設立致しました。

2. 実施した会計処理の概要

本株式移転は、「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会 平成15年10月31日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成17年12月27日)に基づき、すべて内部取引として消去しております。したがって、当該会計処理が連結財務諸表に与える影響はありません。

(1株当たり情報)

当中間連結会計期間 (自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日)		前連結会計年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)	
1株当たり純資産額	990円10銭	1株当たり純資産額	1,109円17銭
1株当たり中間純損失	61円84銭	1株当たり当期純利益	21円60銭
なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、1株当たり中間純損失が計上されているため、記載していません。		潜在株式調整後1株当たり当期純利益	21円33銭

(注) 算定上の基礎

1. 1株当たり純資産額

項目	当中間連結会計期間 (自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日)	前連結会計年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)
純資産の部の合計額(千円)	5,921,050	5,789,525
普通株式に係る純資産額(千円)	5,649,131	5,500,682
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)		
少数株主持分	271,919	288,842
普通株式の発行済株式数(株)	5,838,420	5,092,000
普通株式の自己株式数 (子会社の保有する親会社株式を含む)(株)	132,780	132,720
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式 の数(株)	5,705,640	4,959,280

2. 1株当たり中間純損失又は当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益

項目	当中間連結会計期間 (自平成18年10月1日 至平成19年3月31日)	前連結会計年度 (自平成17年10月1日 至平成18年9月30日)
1株当たり中間純損失又は当期純利益		
中間純損失( )又は当期純利益(千円)	313,460	106,983
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る中間純損失( )又は当期純利益(千円)	313,460	106,983
普通株式の期中平均株式数(株)	5,068,869	4,953,775
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益		
中間(当期)純利益調整額(千円)		
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算出に用いられた普通株式増加数の主要な内訳(株)		
新株予約権		62,258
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	平成14年12月19日決議の新株予約権(ストック・オプション) 34個(34,000株) 平成15年12月18日決議の新株予約権(ストック・オプション) 76個(76,000株) 平成16年12月21日決議の新株予約権(ストック・オプション) 100個(100,000株)	平成16年12月21日決議の新株予約権(ストック・オプション) 100個(100,000株)

(重要な後発事象)

当中間連結会計期間(自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日)

1. 株式取得による子会社化

当社は平成19年4月2日開催の取締役会決議に基づき、ソフトウェア開発力の強化、販路の拡大、グループ会社の技術提案力の強化・高付加価値化を目指し、吉井システムリサーチ株式会社の全株式を取得し、子会社化致しました。

名称	吉井システムリサーチ株式会社
本店所在地	福岡県福岡市
代表者の氏名	橘 義規
事業の内容	建設マネジメント、計測制御、資産管理等に関するIT関係ハード及びソフトウェアの販売・受託開発等
売上高	941百万円(平成18年9月期)
資本金の額	10百万円
従業員数	97名
事業年度の末日	9月30日
株式取得時期	平成19年4月3日
株式取得の相手先	吉井彰、吉井敏子他5名
取得価額	104百万円

2. 子会社の設立

当社は平成19年4月27日開催の取締役会決議に基づき、環境分野の事業拡大を強化し、環境に関するのトータルサービスを提供するために、株式会社総合環境テクノロジーを設立致しました。

名称	株式会社総合環境テクノロジー
本店所在地	北海道札幌市
代表者の氏名	山本 岩根
事業の内容	環境分野に関する企画、調査、測量、計画、設計、管理等
設立時期	平成19年5月7日
資本金の額	10百万円
従業員数	3名
事業年度の末日	9月30日

3. 会社法165条第2項の規定による定款の定めに基づく自己株式の取得

平成19年5月24日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式を取得することを決議致しました。

取得の理由	将来の機動的な資本政策の遂行を目的として、自己株式を取得するものであります。
取得の期間	平成19年5月25日から平成19年5月31日まで
取得方法	株式会社ジャスダック証券取引所における買付
取得する株式の種類及び総数	普通株式 66,000株(上限)
取得価額の総額	約36,498千円(上限)
	平成19年5月24日の株式会社ジャスダック証券取引所における当社普通株式の普通取引の終値553円に66,000株を乗じた額を上限とする。



#### 4. 会社法163条の規定による子会社からの自己株式の取得

平成19年5月24日開催の取締役会において、会社法第163条の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式を取得することを決議致しました。

取得の理由	平成18年8月28日付の株式移転により完全子会社となった株式会社オリエンタルコンサルタンツが有する当社株式を取得するものであります。
取得の期間	平成19年5月25日から平成19年5月31日まで
取得方法	相対取引
取得する株式の種類及び総数	普通株式 132,720株
取得価額の総額	約73,394千円 平成19年5月24日の株式会社ジャスダック証券取引所における当社普通株式の普通取引の終値553円に132,720株を乗じた額。

前連結会計年度(自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)

##### 1. 株式交換契約の締結について

当社は平成18年11月7日の取締役会決議に基づき、平成19年3月1日(予定)を効力発生日として大成基礎設計㈱を完全子会社とする株式交換契約を締結致しました。

###### (1) 株式交換の目的

当社グループは、地質・土質関連部門で確固たる地位を確立し、さらに、土壌・地下水汚染対策・リニューアル等においては調査から工事までワンストップでサービスを提供している大成基礎設計㈱と当社グループとが経営統合を行い、経営の効率化等によるグループ全体の収益性の向上を目指すとともに、両社の技術・ノウハウの共有化や技術開発の推進を図り、様々な面においてシナジー効果を発揮し、幅広い顧客に多大な貢献を果たしてまいります。

###### (2) 株式交換の方法及び内容

大成基礎設計㈱の株主(当社を除く)は、保有する大成基礎設計普通株式1株に対し、株式交換に際して当社が発行する新株式5株の割当交付を受け、当社の株主となります。これにより当社が大成基礎設計㈱の株式交換完全親会社となり、大成基礎設計㈱が当社の株式交換完全子会社となります。

###### (3) 株式交換の相手会社の概要

名称	大成基礎設計株式会社
住所	東京都文京区千駄木三丁目43番3号
代表者の氏名	代表取締役社長 平山 光信
資本金	513百万円
事業の内容	地質・土質・地下水等に関する調査及びコンサルティング等
売上高	4,306百万円(平成18年8月期)

##### 2. 退職給付制度の変更

連結子会社6社は、平成18年10月1日付で適格退職年金制度から確定給付企業年金制度、退職一時金制度に移行致しました。このため、当社グループの退職給付制度は確定給付企業年金制度、退職一時金及び厚生年金基金となります。この制度移行に伴い退職給付債務が287,751千円減少し、過去勤務債務が同額発生しております。なお、過去勤務債務は従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(11年)による定額法により、発生した連結会計年度から処理致します。

5 中間財務諸表

(1) 中間貸借対照表

区分	注記 番号	当中間会計期間末 (平成19年3月31日現在)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成18年9月30日現在)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
<b>(資産の部)</b>					
流動資産					
1		現金及び預金	247,819		92,785
2		短期貸付金	3,923,000		540,000
3	1	その他	34,192		366
		流動資産合計	4,205,011	36.1	633,151
固定資産					
1	2	有形固定資産	174	0.0	
2		無形固定資産	3,933	0.1	
3		投資その他の資産			
		(1) 関係会社株式	7,425,581		4,516,519
		(2) その他	154	7,425,735	63.8
		固定資産合計	7,429,844	63.9	4,516,519
		資産合計	11,634,855	100.0	5,149,670
<b>(負債の部)</b>					
流動負債					
1		短期借入金	4,774,000		540,000
2		未払金	199,898		122,965
3		その他	24,379		4,750
		流動負債合計	4,998,277	43.0	667,716
固定負債					
1		長期未払金	1,550,000		
2		役員退職慰労引当金	110		
		固定負債合計	1,550,110	13.3	
		負債合計	6,548,387	56.3	667,716

区分	注記 番号	当中間会計期間末 (平成19年3月31日現在)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成18年9月30日現在)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(純資産の部)						
株主資本						
1 資本金			502,706	4.3	500,950	9.7
2 資本剰余金						
(1) 資本準備金		3,434,912			3,915,569	
(2) その他資本剰余金		1,000,000				
資本剰余金合計			4,434,912	38.1	3,915,569	76.0
3 利益剰余金						
その他利益剰余金						
繰越利益剰余金		148,892			65,435	
利益剰余金合計			148,892	1.3	65,435	1.3
4 自己株式			42	0.0		
株主資本合計			5,086,468	43.7	4,481,954	87.0
純資産合計			5,086,468	43.7	4,481,954	87.0
負債純資産合計			11,634,855	100.0	5,149,670	100.0

(2) 中間損益計算書

区分	注記 番号	当中間会計期間 (自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日)			前事業年度の要約損益計算書 (自 平成18年8月28日 至 平成18年9月30日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
営業収益							
1 関係会社受取配当金		148,168			63,650		
2 関係会社経営管理料		138,150	286,318	100.0	30,450	94,100	100.0
営業費用							
販売費及び一般管理費			120,491	42.1		27,040	28.7
営業利益			165,826	57.9		67,059	71.3
営業外収益							
1 受取利息		17,524			57		
2 その他		58	17,582	6.1	0	57	0.0
営業外費用							
1 支払利息		20,471			28		
2 支払手数料		3,005					
3 その他		1,350	24,827	8.7		28	0.0
経常利益			158,581	55.4		67,088	71.3
税引前中間(当期)純利益			158,581	55.4		67,088	71.3
法人税、住民税及び 事業税		14,969			1,827		
法人税等調整額		3,495	11,474	4.0	174	1,653	1.8
中間(当期)純利益			147,106	51.4		65,435	69.5

(3) 中間株主資本等変動計算書

当中間会計期間(自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
平成18年9月30日残高(千円)	500,950	3,915,569		3,915,569
中間会計期間中の変動額				
新株の発行	1,756	1,749		1,749
剰余金の配当				
中間純利益				
自己株式の取得				
資本準備金の取崩		1,000,000	1,000,000	
株式交換		517,594		517,594
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)				
中間会計期間中の変動額合計(千円)	1,756	480,657	1,000,000	519,343
平成19年3月31日残高(千円)	502,706	3,434,912	1,000,000	4,434,912

	株主資本				純資産合計
	利益剰余金		自己株式	株主資本合計	
	その他利益剰余金	利益剰余金合計			
	繰越利益剰余金				
平成18年9月30日残高(千円)	65,435	65,435		4,481,954	4,481,954
中間会計期間中の変動額					
新株の発行				3,505	3,505
剰余金の配当	63,650	63,650		63,650	63,650
中間純利益	147,106	147,106		147,106	147,106
自己株式の取得			42	42	42
資本準備金の取崩					
株式交換				517,594	517,594
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)					
中間会計期間中の変動額合計(千円)	83,456	83,456	42	604,513	604,513
平成19年3月31日残高(千円)	148,892	148,892	42	5,086,468	5,086,468

前事業年度(自 平成18年8月28日 至 平成18年9月30日)

	株 主 資 本						純資産合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		株主資本合計	
		資本準備金	資本剰余金 合計	その他 利益剰余金 繰越利益 剰余金	利益剰余金 合計		
平成18年8月28日残高(千円)	500,950	3,915,569	3,915,569			4,416,519	4,416,519
事業年度中の変動額							
当期純利益				65,435	65,435	65,435	65,435
事業年度中の変動額合計(千円)				65,435	65,435	65,435	65,435
平成18年9月30日残高(千円)	500,950	3,915,569	3,915,569	65,435	65,435	4,481,954	4,481,954

(4) 中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	当中間会計期間 (自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日)	前事業年度 (自 平成18年8月28日 至 平成18年9月30日)
1 資産の評価基準及び評価方法	有価証券 子会社株式 移動平均法による原価法によって おります。	有価証券 子会社株式 同左
2 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 定率法によっております。 ただし、平成10年4月1日以降 に取得した建物(建物附属設備を 除く)については、定額法によっ ております。 なお、主な耐用年数は以下のと おりであります。 工具器具及び備品 3年 (2) 無形固定資産 定額法によっております。な お、ソフトウェア(自社利用)につ いては、社内における利用可能期 間(5年)に基づく定額法によっ ております。	_____
3 繰延資産の処理方法	新株交付費については、発生時に 全額費用として処理しております。	創立費及び新株発行費については発 生時に全額費用として処理してありま す。
4 引当金の計上基準	役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備え るため、内規に基づく中間期末要 支給額を計上しております。	_____
5 その他中間財務諸表(財 務諸表)作成のための基 本となる重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左

(5) 注記事項

(中間貸借対照表関係)

当中間会計期間末 (平成19年3月31日現在)	前事業年度末 (平成18年9月30日現在)
1. 消費税等の取扱い 仮払消費税等及び仮受消費税等は、相殺のうえ、金額的重要性が乏しいため、流動資産の「その他」に含めて表示しております。	_____
2. 有形固定資産の減価償却累計額は、8千円であります。	_____

(中間損益計算書関係)

当中間会計期間 (自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日)	前事業年度 (自 平成18年8月28日 至 平成18年9月30日)
1. 減価償却実施額 有形固定資産 8千円 無形固定資産 66千円	_____

(中間株主資本等変動計算書関係)

当中間会計期間(自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当中間会計期間末
普通株式(株)		60		60

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 60株

前事業年度(自 平成18年8月28日 至 平成18年9月30日)

該当事項はありません。



(リース取引関係)

当中間会計期間(自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日)

該当事項はありません。

前事業年度(自 平成18年8月28日 至 平成18年9月30日)

該当事項はありません。

(有価証券関係)

当中間会計期間末(平成19年3月31日現在)

子会社株式で時価のあるものは、ありません。

前事業年度末(平成18年9月30日現在)

子会社株式で時価のあるものは、ありません。

(企業結合等関係)

当中間会計期間(自平成18年10月1日 至平成19年3月31日)

中間連結財務諸表の注記事項(企業結合等関係)における記載内容と同一であるため、記載していません。

前事業年度(自平成18年8月28日 至平成18年9月30日)

(共通支配下の取引等関係)

1. 取引の概要

経営と事業を分離することによりグループ全体のガバナンスの強化を図り、事業領域の拡大やグループ再編への迅速な対応及び柔軟な組織体制の構築を可能とすることを目的に、(株)オリエンタルコンサルタンツを株式移転完全子会社とし、平成18年8月28日に単独株式移転により当社を設立致しました。

2. 実施した会計処理の概要

本株式移転は、「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会平成15年10月31日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号平成17年12月27日)に基づき、株式移転完全子会社株式の取得原価は、株式移転完全子会社の株式移転の日の前日における適正な帳簿価額による純資産額に基づいて算定し、増加すべき払込資本の内訳項目は、会社法の規定に基づき決定しております。

(1株当たり情報)

当中間会計期間 (自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日)		前事業年度 (自 平成18年8月28日 至 平成18年9月30日)	
1株当たり純資産額	871円22銭	1株当たり純資産額	880円20銭
1株当たり中間純利益	28円28銭	1株当たり当期純利益	12円86銭
潜在株式調整後1株当たり中間純利益	28円09銭	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	12円84銭

(注) 算定上の基礎

1. 1株当たり純資産額

項目	当中間会計期間 (自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日)	前事業年度 (自 平成18年8月28日 至 平成18年9月30日)
純資産の部の合計額(千円)	5,086,468	4,481,954
普通株式に係る純資産額(千円)	5,086,648	4,481,954
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)		
普通株式の発行済株式数(株)	5,838,420	5,092,000
普通株式の自己株式数(株)	60	
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(株)	5,838,360	5,092,000

2. 1株当たり中間(当期)純利益及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益

項目	当中間会計期間 (自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日)	前事業年度 (自 平成18年8月28日 至 平成18年9月30日)
1株当たり中間(当期)純利益		
中間(当期)純利益(千円)	147,106	65,435
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る中間(当期)純利益(千円)	147,106	65,435
普通株式の期中平均株式数(株)	5,201,589	5,092,000
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益		
中間(当期)純利益調整額(千円)		
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定に用いられた普通株式増加数の主要な内訳(株)		
新株予約権	34,905	4,412
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	平成16年12月21日決議の新株予約権(ストックオプション) 100個(100,000株)	平成16年12月21日決議の新株予約権(ストックオプション) 100個(100,000株)

(重要な後発事象)

当中間会計期間(自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日)

1. 株式取得による子会社化

当社は平成19年4月2日開催の取締役会決議に基づき、ソフトウェア開発力の強化、販路の拡大、グループ会社の技術提案力の強化・高付加価値化を目指し、吉井システムリサーチ株式会社の全株式を取得し、子会社化致しました。

名称	吉井システムリサーチ株式会社
本店所在地	福岡県福岡市
代表者の氏名	橘 義規
事業の内容	建設マネジメント、計測制御、資産管理等に関するIT関係ハード及びソフトウェアの販売・受託開発等
売上高	941百万円(平成18年9月期)
資本金の額	10百万円
従業員数	97名
事業年度の末日	9月30日
株式取得時期	平成19年4月3日
株式取得の相手先	吉井彰、吉井敏子他5名
取得価額	104百万円

2. 子会社の設立

当社は平成19年4月27日開催の取締役会決議に基づき、環境分野の事業拡大を強化し、環境に関するのトータルサービスを提供するために、株式会社総合環境テクノロジーを設立致しました。

名称	株式会社総合環境テクノロジー
本店所在地	北海道札幌市
代表者の氏名	山本 岩根
事業の内容	環境分野に関する企画、調査、測量、計画、設計、管理等
設立時期	平成19年5月7日
資本金の額	10百万円
従業員数	3名
事業年度の末日	9月30日

3. 会社法165条第2項の規定による定款の定めに基づく自己株式の取得

平成19年5月24日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式を取得することを決議致しました。

取得の理由	将来の機動的な資本政策の遂行を目的として、自己株式を取得するものであります。
取得の期間	平成19年5月25日から平成19年5月31日まで
取得方法	株式会社ジャスダック証券取引所における買付
取得する株式の種類及び総数	普通株式 66,000株(上限)
取得価額の総額	約36,498千円(上限)
	平成19年5月24日の株式会社ジャスダック証券取引所における当社普通株式の普通取引の終値553円に66,000株を乗じた額を上限とする。

#### 4. 会社法163条の規定による子会社からの自己株式の取得

平成19年5月24日開催の取締役会において、会社法第163条の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式を取得することを決議致しました。

取得の理由	平成18年8月28日付の株式移転により完全子会社となった株式会社オリエンタルコンサルタンツが有する当社株式を取得するものであります。
取得の期間	平成19年5月25日から平成19年5月31日まで
取得方法	相対取引
取得する株式の種類及び総数	普通株式 132,720株
取得価額の総額	約73,394千円 平成19年5月24日の株式会社ジャスダック証券取引所における当社普通株式の普通取引の終値553円に132,720株を乗じた額。

前事業年度(自 平成18年8月28日 至 平成18年9月30日)

#### 1. 株式交換契約の締結について

当社は平成18年11月7日の取締役会決議に基づき、平成19年3月1日(予定)を効力発生日として大成基礎設計(株)を完全子会社とする株式交換契約を締結致しました。

##### (1) 株式交換の目的

当社グループは、地質・土質関連部門で確固たる地位を確立し、さらに、土壌・地下水汚染対策・リニューアル等においては調査から工事までワンストップでサービスを提供している大成基礎設計(株)と当社グループとが経営統合を行い、経営の効率化等によるグループ全体の収益性の向上を目指すとともに、両社の技術・ノウハウの共有化や技術開発の推進を図り、様々な面においてシナジー効果を発揮し、幅広い顧客に多大な貢献を果たしてまいります。

##### (2) 株式交換の方法及び内容

大成基礎設計(株)の株主(当社を除く)は、保有する大成基礎設計普通株式1株に対し、株式交換に際して当社が発行する新株式5株の割当交付を受け、当社の株主となります。これにより当社が大成基礎設計(株)の株式交換完全親会社となり、大成基礎設計(株)が当社の株式交換完全子会社となります。

##### (3) 株式交換の相手会社の概要

名称	大成基礎設計株式会社
住所	東京都文京区千駄木三丁目43番3号
代表者の氏名	代表取締役社長 平山 光信
資本金	513百万円
事業の内容	地質・土質・地下水等に関する調査及びコンサルティング等
売上高	4,306百万円(平成18年8月期)

## 2. 子会社7社の株式譲受について

当社は平成18年10月20日開催の取締役会において、当社グループの子会社を再編し、グループ会社の自立した経営と統制機能の強化を目的として、㈱オリエンタルコンサルタンツが保有する子会社7社の全株式を譲受する決議を致しました。

### (1) 株式譲受する子会社の概要

会社名	資本金	譲渡前の株式数 (比率)		譲渡 株式数
㈱オリエスセンター	20百万円	400株	100.0%	400株
㈱オリエス総合研究所	10百万円	200株	100.0%	200株
㈱中央設計技術研究所	30百万円	37,000株	61.7%	37,000株
㈱国土情報技術研究所	30百万円	600株	100.0%	600株
㈱ワールド	95百万円	180,000株	100.0%	180,000株
㈱オリエス交通情報サービス	10百万円	200株	100.0%	200株
㈱オリエスシェアードサービス	10百万円	200株	100.0%	200株

(注) ㈱オリエスセンターは平成18年10月1日付で㈱オリエス西日本を吸収合併しております。

また、平成18年12月22日の取締役会において、譲受価額及び譲受日を以下のとおり決定致しました。

- (2) 譲受価額           1,650百万円
- (3) 譲受年月日       平成19年1月1日

## 3. 資本準備金の減少について

当社は平成18年12月5日開催の取締役会において資本準備金の額を減少し、その他資本剰余金を増加することを決議し、平成18年12月22日開催の定時株主総会において承認を受けました。

### (1) 資本準備金の額の減少の目的

十分な分配可能額を確保し機動的な資本政策を可能とするため、会社法第448条第1項の規定に基づき、資本準備金の額を減少し、同額をその他資本剰余金に振り替えるものであります。

### (2) 減少する資本準備金の額

平成18年9月30日現在の当社の資本準備金の額3,915,569,320円のうち、1,000,000,000円を減少し、その全部をその他資本剰余金に振り替えます。

なお、減少後の資本準備金の額は2,915,569,320円となります。

### (3) 資本準備金の額減少の日程

株主総会決議日	平成18年12月22日(金曜日)
債権者異議申述公告	平成18年12月25日(月曜日)
債権者異議申述最終期日	平成19年1月25日(木曜日)
効力発生日	平成19年2月1日(木曜日)